

国家公務員制度改革とキャリアシステムに関する意見

たに ひさし
谷 尚（公立八鹿病院名誉院長）

1. キャリアシステムの廃止を目的とする国家公務員制度改革基本法が国会で成立したことにより、キャリア組の人達の昇進だけでなく、ノンキャリア組の人達にも昇進できるように制度を改めるべきである。

政策を企画、立案する能力はキャリア組もノンキャリア組も大きな差はないと考えられる。政策の中には予め答えのあるものもないものがあるが、将来を予測して作成することはむづかしい仕事だからである。また国家公務員の異動はほぼ

2年位で異動しているが、先輩達が作成した法案が間違っていたか、改正が必要になった時、誰が責任を持ってやるかを規定しておくべきではないか。



2. 具体的な事例から

1) 20年位前に厚生省の高官が、医療費亡国論の意見を発表して医療の将来を誤った方向に舵を取り、現在の医療崩壊の原因を作ったと考えられる。

2) 医者が増えると医療費が上昇する。そのためには大学医学部の学生の定員を制限しなければならない。

3) 医学、医療は日進月歩で進んでいくためにOECDの先進国では医師の需要が必要になるため増員してきた。

4) 今回の医療崩壊がおきてから医師不足の問題について、厚生省では医師は十分、足りていると国会で答弁している。然しその後都市に偏在しているなどと医師は十分いるとしていたが、その後の調査で数千人から数万人不足していると訂正している。

医師不足は全国の病院などの状況を調査すればわかることが霞が関の中での知識で答弁することが方向を大きく間違った政策に繋がることを知るべきである。

5) 血液凝固製剤を外国から輸入して保険適用となり使用されたが、非加熱製剤だったため感染の危険があり、外国では加熱製剤を使用することに変更しているのに日本ではいつまでも放置して多くの人に感染させたことになったため裁判になり当時の厚生省の生物製造課長が有罪になった。

6) 地域医療の崩壊の原因には多くの理由があるが、研修医制度の導入も一つの要素である。制度そのものはよいことであるが、今まで地方の小都市や僻地の病院を維持してきたのが大学病院であった。大学に研修医が以前程残らなくなり結果として派遣できなくなったことの責任は大学の責任よりもこの制度を作った厚生省の側の責任が大きいと考えられる。

3. 改革と実行

- 1) 日本は 1945 年の終戦以来、大きな目標としてアメリカのような経済的に豊かな自由のある民主的な国を目標にして頑張った結果、世界の中でアメリカにつぐ第 2 の経済大国になった。然し 1990 年代のソ連の崩壊により冷戦時代が終わり、国際的に大きく変わった中で、日本ではバブルが崩壊して金融危機に遭遇し政治も経済も大きな壁にぶちあたった。政府の経済政策の失敗とともに官僚の汚職が次々と連鎖反応のようにおこり、信頼が大きく失われたことに対して対策が十分でなかった。
- 2) 明治時代からの古い官僚の体質、政治の腐敗と政官癒着に対して大きなメスを加えて改革しなければ、日本は滅亡するだろう。
- 3) 政策の企画立案するためには東京だけではなくて、地方の実状をよく調査して、政治家の意見もよく聞いて立案してほしい。地方にある会社、病院、福祉施設、交通機関、道路の状況、農業、漁業、観光、スーパーを含めた商業施設などの状況を見て、21 世紀の日本をどういう方向に舵を取るか、人の意見を取り入れてほしい。
- 4) 国家予算は財務省が中心になって各省庁と議論をして意見調整をして作られていくが、特別会計の分野でのチェックはほとんどなされていないのではないかと。ここが伏魔殿で官僚の天下り先になっているようである。塩川正十郎元財務大臣が、母屋でお粥を食べているのに離れではすき焼きを食べているといわれている。社会保険庁の年金問題と共にここにメスを加えて改革していくべきであるが、誰が責任を持ってやるのか。
- 5) 戦後、経済的には豊かになったが心はさびしい。こんなモラルのない国になってしまったのは日本人全体の責任ではあるが、自分を律するモラルがなければ動物と何ら変わらないだろう。
- 6) 官僚の天下りが悪いというが、現在の 50 歳前後で退職して公益法人、特殊法人、独立行政法人などへ天下っていく組織が完備している。これらの関連をどう改革していくのか。

渡辺喜美前行政改革担当相が孤軍奮闘して、僅かではあるが、改革ができたことに涙を流していたことが、この世界の改革のむつかしさを物語っていると思う。今こそ、坂本龍馬のような人が出てきて改革をしてほしいと思うし、我々国民も改革を応援していきたい。